

令和4年度 消防局 予算概要について

令和4年度 消防局予算概要は、次のとおりです。

- 予算案の基本的な考え方と予算規模 【P 1】
- 予算案のポイント 【P 2】
- 主な取組事業
 - I あらゆる災害への的確な対処 【P 3～5】
 - II 安全・安心な暮らしのサポート 【P 7、8】
 - III 安全基盤の整備 【P 9～11】
- 予算科目別内訳 【P 13～18】

お問合せ先

消防局総務課長 稲村 宣泰 Tel 045-334-6511

消防局 お問い合わせ先一覧

頁	事業名	担当	電話番号
1	令和4年度予算案について	総務課長 稲村 宣泰	334-6511
1	予算案の基本的な考え方	企画課長 石黒 靖雄	334-6531
1	予算規模（令和4年度消防局予算案 歳出総括表）	総務課長 稲村 宣泰	334-6511
2	予算案のポイント	企画課長 石黒 靖雄	334-6531
3	I-1 消防体制の充実強化 (1) 消火・救助活動体制の充実強化	警防課長 大塚 和利	334-6701
3	I-1 消防体制の充実強化 (2) 消防指令体制の充実強化	司令課長 田邊 栄久	334-6721
3	I-1 消防体制の充実強化 (3) 航空活動体制の充実強化	航空科長 高橋 一夫 整備科長 藤川 泰彦	784-0119
3	I-1 消防体制の充実強化 (4) 旧上瀬谷通信施設地区の防災機能の検討・調査	警防課担当課長 佐久間 栄吉	334-6751
4	I-2 救急救命体制の充実強化 (1) 救急需要対策の推進	企画課長 石黒 靖雄 救急課長 長谷部 宏光	334-6531 334-6771
4	I-2 救急救命体制の充実強化 (2) 救急活動体制の充実 (3) 救急救命士教育体制の充実	救急課長 長谷部 宏光	334-6771
5	I-3 消防団の充実強化 (1) 消防団活動の充実 (2) 消防団施設・車両の充実強化 (3) 活動体制の強化	消防団課長 藤沢 直樹	334-6521
7	II-1 地域防災力の向上 (1) 地域における防火・防災対策の推進	横浜市民防災センター所長 渡邊 史子 予防課長 宇多 範泰	312-0119 334-6601
7	II-1 地域防災力の向上 (2) 初期消火器具の設置促進 (3) 高齢者に対する火災予防対策の推進	予防課長 宇多 範泰	334-6601
7	II-1 地域防災力の向上 (4) 第32回アジア消防長協会(IFCAA)総会等の開催	総務課担当課長 三村 英明 総務課担当課長 山口 治彦	334-6481 334-6576
8	II-2 事業所防災力の向上 (1) 事業所における防火・防災対策の推進	予防課長 宇多 範泰	334-6601
8	II-2 事業所防災力の向上 (2) 事前指導や立入検査等の推進	保安課長 瀬上 哲也 指導課長 間正 勝司	334-6621 334-6641
9	III-1 消防施設の整備 (1) 消防本部庁舎の整備	施設課長 堀田 廣公	334-6571
10	III-1 消防施設の整備 (1) 消防本部庁舎の整備		
10	III-1 消防施設の整備 (3) 消防水利の整備	警防課担当課長 佐久間 栄吉	334-6751
11	III-2 執務体制の充実 (1) 消防業務の円滑な推進	総務課長 稲村 宣泰 人事課長 鹿志村 兼貴 施設課長 堀田 廣公	334-6511 334-6551 334-6571
11	III-2 執務体制の充実 (2) 科学技術・情報技術の高度化の推進	企画課長 石黒 靖雄 管理・研究課長 大竹 宏明	334-6531 853-8601
11	III-2 執務体制の充実 (3) 教育体制の充実	管理・研究課長 大竹 宏明 教育課長 松崎 賢二	853-8601 853-8611

令和 4 年 度

予 算 概 要



横浜市消防局
YOKOHAMA FIRE BUREAU

目 次

● 予算案の基本的な考え方と予算規模	1
● 予算案のポイント	2
● 主な取組事業	
I あらゆる災害への的確な対処	3
II 安全・安心な暮らしのサポート	7
III 安全基盤の整備	9
● 予算科目別内訳	
14 款 1 項	
1 目 消防総務費	13
2 目 予防活動費	14
3 目 警防活動費	15
4 目 航空活動費	16
5 目 消防研修費	16
6 目 消防団費	17
7 目 消防施設費	17
17 款 1 項	
16 目 水道事業会計繰出金	18

横浜市への寄附「ふるさと納税」～消防力の向上～

ふるさと納税の「8.横浜消防を応援したい！（消防力の向上）」を寄附金の活用先として選択いただくと、横浜の消防力向上のため、消防隊及び救急隊の車両や資機材の整備等に活用いたします。

あなたのヨコハマを想う気持ちで、ヨコハマの安全・安心と一緒に守りませんか？

※ふるさと納税に限らず、個人法人を問わず、様々な形で広くご寄附を募らせていただいています。



ご寄附・お問合せ先

横浜市消防局 TEL:045-334-6524
総務課 FAX:045-334-6517

横浜市消防局
「ふるさと納税
webサイト」
(2次元バーコード)



令和4年度 消防局予算案について

◆予算案の基本的な考え方

地震、風水害をはじめとする自然災害や都市型災害、感染症対応など、複雑多様化するあらゆる災害への確に対処するため、消防体制の充実強化を図ります。

また、増大が予測される救急需要への対応や、地域における防火・防災の要である消防団の充実強化など、優先度・緊急度を明確にし、『安全・安心を実感できる都市ヨコハマの実現』に向けて各種施策を推進していきます。

◆予算規模

令和4年度 消防局予算案 歳出総括表

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増▲減	増▲減率
消 防 局 合 計	43,818,603	41,313,673	2,504,930	6.1%
消 防 費	43,287,495	40,799,905	2,487,590	6.1%
人 件 費	31,929,610	32,111,230	▲ 181,620	▲0.6%
物 件 費	11,357,885	8,688,675	2,669,210	30.7%
消 防 総 務 費	1,897,073	1,841,065	56,008	3.0%
予 防 活 動 費	179,432	171,388	8,044	4.7%
警 防 活 動 費	2,103,333	1,782,702	320,631	18.0%
航 空 活 動 費	354,950	261,315	93,635	35.8%
消 防 研 修 費	145,044	171,379	▲ 26,335	▲15.4%
消 防 団 費	1,974,288	1,936,150	38,138	2.0%
消 防 施 設 費	4,703,765	2,524,676	2,179,089	86.3%
消 防 車 両 購 入 費	1,203,322	1,250,761	▲ 47,439	▲3.8%
防 火 水 槽 整 備 費	205,211	198,677	6,534	3.3%
消 防 本 部 庁 舎 等 整 備 費	3,295,232	1,075,238	2,219,994	206.5%
繰 出 金	531,108	513,768	17,340	3.4%

※増▲減率(%)は小数点第2位以下を四捨五入

◆ 予算案のポイント

I あらゆる災害への的確な対処

1 消防体制の充実強化

- (1) 消火・救助活動体制の充実強化
(風水害対策用資機材の調達、PFOS含有泡消火薬剤の更新、仮設訓練施設の整備)
- (2) 消防指令体制の充実強化 (LIVE映像通信システムの導入、指令設備の維持管理)
- (3) 航空活動体制の充実強化 (消防ヘリコプターの維持管理、非常用発電機の更新)
- (4) 旧上瀬谷通信施設地区の防災機能の検討・調査

2 救急救命体制の充実強化

- (1) 救急需要対策の推進
(救急隊1隊の増隊、自動式心マッサージ器の導入、洗浄・消毒設備の整備)
- (2) 救急活動体制の充実強化 (救急資器材の維持管理)
- (3) 救急救命士教育体制の充実強化

3 消防団の充実強化

- (1) 消防団活動の充実 (年額・出動報酬、退職報償金の支給)
- (2) 消防団施設・車両の充実強化 (器具置場、積載車の整備)
- (3) 活動体制の強化 (消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化、
消防団活動充実強化費による地域特性に応じた活動環境の整備)

II 安全・安心な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上

- (1) 地域における防火・防災対策の推進
(横浜市民防災センターでの防火・防災教育の充実)
- (2) 初期消火器具の設置促進
- (3) 高齢者に対する火災予防対策の推進 (防災訪問の実施)
- (4) 第32回アジア消防長協会(IFCAA)総会等の開催 (令和4年6月開催)

2 事業所防災力の向上

- (1) 事業所における防火・防災対策の推進 (防火・防災管理講習等の実施)
- (2) 事前指導や立入検査等の推進 (建築物・危険物施設等への指導)

III 安全基盤の整備

1 消防施設の整備

- (1) 消防本部庁舎の整備 (建築工事、指令設備更新工事等の実施)
- (2) 消防車両等の整備 (消防車両・救急車両等の更新)
- (3) 消防水利の整備 (防火水槽の再整備、撤去)

2 執務体制の充実

- (1) 消防業務の円滑な推進 (消防署所の執務環境改善)
- (2) 科学技術・情報技術の高度化の推進 (VR消防教育訓練システムの開発)
- (3) 教育体制の充実 (消防訓練センター施設の更新整備に向けた基本計画の策定)

◆主な取組事業

I あらゆる災害への的確な対応

1 消防体制の充実強化

16億8,268万円

〔前年度： 18億911万円〕
増▲減： ▲1億2,643万円

(1) 消火・救助活動体制の充実強化

2億6,079万円

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、各種資機材等を適切に維持管理するとともに、風水害等で使用する胴付長靴を調達します。

また、令和3年度に引き続き、条約等で規制対象となっている泡消火薬剤の廃棄・更新を行うとともに、仮設訓練施設を2か所に整備します。



<救助活動の状況>

(2) 消防指令体制の充実強化

10億5,894万円

司令センターと災害現場でリアルタイムの映像を共有して早期に災害状況を把握することができる「LIVE映像通信システム」を新たに導入します。

また、年間約30万件の様々な災害通報（119番通報、Net119緊急通報等）を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、消防司令センター、消防署等の消防通信指令システムを適切に維持管理します。



<消防司令センター>

(3) 航空活動体制の充実強化

3億5,495万円

消防ヘリコプター2機を効率的・効果的に運用し、災害時の情報収集や映像伝送、消火・救助・救急等、航空消防活動を的確に行うとともに、横浜市内のみならず緊急消防援助隊での活動など、あらゆる災害に対応できる体制を確保します。

また、空港施設を適切に維持管理するため、老朽化した非常用発電機の更新等を実施します。



<消防ヘリコプター>

(4) 旧上瀬谷通信施設地区の防災機能の検討・調査

800万円

大地震発生時等において、旧上瀬谷通信施設地区に消防（緊急消防援助隊）・警察・自衛隊などの応援部隊受入れに必要な防災機能について、関係局等と連携して検討します。

2 救急救命体制の充実強化

10億5,607万円

〔前年度：5億2,244万円〕
増▲減：5億3,363万円

(1) 救急需要対策の推進

今後も高齢化の進展等により、増大が予測される救急需要への対応として、「横浜市消防力の整備指針」の充足に向け、救急隊1隊（都筑区）を増隊するとともに、予防救急の推進として、「救急搬送事例から見たケガの予防対策」及び「救急受診ガイド」の普及啓発を行います。

また、救急隊員等の感染防止対策として、全救急隊等に対し、新たに自動式心マッサージ器を導入するなど、感染防止に必要な資器材を調達するほか、救急消毒室未設置の救急隊配置署所に洗浄・消毒設備を整備します。

7億5,229万円



<救急出場の状況>

Pick up

◆「横浜市消防力の整備指針」

令和3年12月に本市の人口や災害出場件数等の基礎的なデータの更新に伴い、救急自動車の整備指標を見直しました。

<救急自動車>

整備指標：83台→85台（充足率100%→98%）

(2) 救急活動体制の充実強化

あらゆる救急事案に的確に対応できるよう、救急資器材の適正な維持管理等を行います。

また、救急業務におけるメディカルコントロール体制を確保するほか、横浜市救急業務検討委員会を開催し、外部機関の意見を踏まえ、救急活動体制の充実強化に取り組みます。

2億5,736万円



<救急活動の状況>

(3) 救急救命士教育体制の充実強化

救急救命士養成所で、救急救命士や指導救命士（指導的立場の救急救命士）の養成教育を計画的に行います。

また、救急ワークステーションで、救急救命士の知識や技術の向上を図るため、救急救命士の再教育病院実習を継続的に行います。

4,642万円



<病院実習の状況>

3 消防団の充実強化

19億7,429万円

〔前年度：19億3,615万円
増▲減： 3,814万円〕

(1) 消防団活動の充実

震災時の延焼火災対策や風水害対策等の訓練の充実により、地域における防火・防災活動の要である消防団員の災害対応力を強化します。

また、活動実績に応じた年額報酬や出動報酬を支給するほか、退職者には、在任期間に応じて退職報奨金を支給します。



<消防団員の活動状況>

10億6,427万円

◆年額報酬 階級別支給額

(単位：円)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,500	45,500	39,000	37,000	36,500

◆出動報酬単価

種別	報酬の額
火災等の災害活動に従事したとき	7,000円/回
消防訓練及び市民に対する防災指導等に従事したとき	3,500円/回

(2) 消防団施設・車両の充実強化

消防団の活動拠点となる器具置場については、耐震性の高い建物への更新やトイレの設置など、活動環境の整備を進めるとともに、老朽化した積載車の更新をより一層推進し、消防団施設・車両の充実強化を図ります。

7億3,714万円



<積載車のイメージ>

年度		2	3	4
器具置場・設計(棟)		12	12	12
器具置場・建設(棟)		12	12	12
積載車 (台)	普通車	7	10	16
	軽自動車	3		0
				17
				5
				22

(3) 活動体制の強化

消防団活動に伴う報告事務等について、スマートフォンアプリを活用したデジタル化を進め、消防団員の事務負担を軽減します。

また、消防団員の必要な被服・装備等を調達するとともに、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が行える環境を整備します。

1億7,288万円



<消防団員被服等>

Pick up

◆消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化

令和3年度は6消防団(保土ヶ谷・磯子・港北・緑・戸塚・栄)の各一個分団を対象に実証実験を行いました。

4年度は、当該6消防団の全分団等に対象を拡大して運用を行い、5年度には全20消防団での運用を目指します。

Memo

II 安全・安心な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上

2億5,116万円

〔前年度：2億4,096万円〕
増▲減： 1,020万円

(1) 地域における防火・防災対策の推進

家庭防災員の研修や、小学校での「お出かけ防災教室」を行うほか、横浜市民防災センターでは、VRや模擬体験装置等を活用して、火災や地震、風水害の啓発を充実させます。

また、消防音楽隊によるコンサートや防災動画の配信による広報を通じて、市民の皆様の自助・共助及び防火・防災意識の高揚を図ります。



<VR体験映像（イメージ）>

2億314万円

(2) 初期消火器具の設置促進

地域住民が火災発生時に容易に使用できる初期消火器具について、地震火災対策方針に基づき、老朽化した器材の更新を進めるとともに、引き続き、設置を促進します。

また、初期消火器具の取扱いに関する訓練などを実施し、地域防災力の向上に取り組めます。



<地域住民による初期消火訓練>

1,330万円

(3) 高齢者に対する火災予防対策の推進

27万円

関係部局や福祉関係団体とともに、地域の見守り活動と連携した防災訪問を通じて、高齢者の火災予防意識を高めます。

また、高齢者に接する機会が多い訪問介護員（ホームヘルパー）等に対する研修や、老人クラブを対象とした防災講話などを実施し、効率的・効果的な啓発を進めます。

(4) 第32回アジア消防長協会(IFCAA)総会等の開催

3,445万円

令和4年6月に、アジア・オセアニアの19か国3地域と国内から、約1,000人の消防関係者を招いて開催する第32回アジア消防長協会総会、第74回全国消防長会総会、国際消防・防災展等を通じて、国際的な消防行政の協力体制を強化します。

また、年頭に開催する消防出初式を通じて、市民の皆様が安全・安心を実感できるよう、横浜の消防力、関係機関と連携した災害対応力等を披露し、防災や減災に対する意識の啓発を図ります。



<第30回IFCAA総会東京会場>

2 事業所防災力の向上

1億4,847万円

〔前年度：1億3,820万円〕
増▲減： 1,027万円

(1) 事業所における防火・防災対策の推進

各事業所の防火・防災管理体制や自衛消防力の充実強化を図るため、防火・防災管理講習、自衛消防業務講習など、消防法令に基づく資格取得講習を開催します。

また、消防操法訓練会の開催等を通じて、自主防火・防災管理を推進し、事業所防災力の向上に取り組みます。



<防火・防災管理講習>

8,242万円

(2) 事前指導や立入検査等の推進

建築物や危険物、火薬類、高圧ガスを取り扱う施設等の安全性を確保し、火災等による被害を軽減するため、事前相談の段階から関係法令に基づく指導を行います。

また、計画的な立入検査や関係部局と連携した繁華街一斉夜間査察等を行い、違反の未然防止及び不備事項の是正指導に取り組みます。

各種届出事務が多い消防署等については、緊急雇用創出事業による人員も活用して取り組みます。



<一斉夜間査察>

6,605万円

Pick up



楽しく学んで しっかり備える
横浜市
防災センター
YOKOHAMA DISASTER RISK REDUCTION LEARNING CENTER

お問合せ先

横浜市民防災センター

住所：〒221-0844 横浜市神奈川区沢渡4-7
TEL：045-411-0119 FAX：045-312-0386



Ⅲ 安全基盤の整備

1 消防施設の整備

52億3,453万円

〔前年度：29億9,825万円〕
増▲減：22億3,629万円

(1) 消防本部庁舎の整備

32億9,523万円

旧保土ヶ谷消防署の跡地に、消防防災活動の中核となる消防本部庁舎の整備を進めます。

令和4年度は、3年度に引き続き、消防本部庁舎整備工事及び消防通信指令システム設備更新工事を行います。

また、消防本部庁舎内に無線LANを含むネットワーク環境整備を進めるとともに、5年度に着手する既存棟（現消防司令センター棟）改修工事の実施設計を行います。



<消防本部庁舎イメージ>

【概要】

通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備え、免震構造を採用するほか、機能強化を図るため、迅速に情報を収集する指令機能と的確な意思決定を行う消防本部運営機能を一体化した消防本部庁舎を整備します。

また、庁舎屋上には、緊急消防援助隊の受入れ等に必要な飛行場外離着陸場を整備します。

【建築規模等】

- ・場 所：保土ヶ谷区川辺町2番地9
- ・敷地面積：3,248.93㎡
- ・建築面積：2,367.18㎡
- ・延床面積：14,878.15㎡

【構造概要】

- ・新築棟（高さ31m）：地下1階／地上7階／塔屋2階（1階柱頭部中間層免震構造）
- ・別 棟（高さ13m）：地上3階（耐震構造）
- ・既存棟（高さ24m）：地上5階／塔屋1階（耐震構造）

【整備スケジュール】

年度	27～元	2	3	4	5	6
消防本部庁舎 （新築棟・別棟） ※	基本計画 基本設計 実施設計	工事	→			
消防通信指令 システム 設備更新	基本設計 実施設計		工事完了			
消防本部庁舎 （既存棟）	基本計画 基本設計 実施設計			実施設計	工事	→ 工事完了

※消防本部庁舎整備の中で、保土ヶ谷区役所改修工事を行います。

※消防本部庁舎内のネットワーク整備を令和4年度から令和6年度にかけて行います。

(2) 消防車両等の整備

17億2,349万円

令和3年度に見直した「消防車両等更新基準」に基づき策定した更新計画により、老朽化した車両を計画的に更新するとともに、確実な運行に向け、消防車両等を適切に維持管理します。

【購入車両】計 57 台

- ・水槽付小型消防車： 4 台
- ・水槽付消防車： 7 台
- ・救助工作車： 1 台
- ・高規格救急車： 16 台
- ・はしご付消防車： 1 台
- ・ミニ消防車： 4 台
- ・指揮車： 2 台
- ・防災指導車： 1 台
- ・その他： 21 台



<水槽付消防車>



<はしご付消防車>



<防災指導車>

(3) 消防水利の整備

2億1,581万円

設置から50年以上が経過した公設防火水槽（経年防火水槽）の強度調査を引き続き行い、劣化状況に応じ、補強又は再整備（撤去・新設）を行います。

また、民有地等に設置された公設防火水槽について、土地所有者からの要望に基づき撤去します。

さらに、防火水槽の標識柱や蓋などの消防水利施設を適切に維持管理することで、火災時における迅速な消火活動につなげます。



<防火水槽新設工事>

2 執務体制の充実

10億1,069万円

〔前年度:10億4,357万円〕
増▲減: ▲3,288万円

(1) 消防業務の円滑な推進

職員の執務環境を改善するため、消防署所の空調機器の更新や浴室の内装、仮眠室の照明・放送設備等の改修を行います。

また、保健師による健康管理などを行うほか、麻疹、風しん等の予防接種など感染症予防対策を推進します。

さらに、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実及び活性化を図ります。

7億7,566万円



<執務環境改善（浴室改修）>

(2) 科学技術・情報技術の高度化の推進

産学官連携により、VR消防教育訓練システムの研究開発事業を行うなど、消防の科学技術の更なる高度化を推進するとともに、火災原因調査に係る鑑識・鑑定を行います。

また、火災や救急などの消防活動、建築物や危険物などを取り扱う施設等に関する膨大なデータを今後の取組みに活用するため、業務システムの定期的な保守・改良を行うとともに、各種申請・届出等のオンライン化を進め、市民の皆様の利便性の向上を図ります。

9,827万円



<VR消防教育訓練システム>

(3) 教育体制の充実

消防訓練センターにおいて消防職員、消防団員等を対象とした様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図るとともに、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格者を養成します。

また、消防訓練センターは、開設から45年が経過しており、訓練施設の老朽化による安全面・機能面での課題があるため、更新整備に向けた基本計画を策定します。

1億3,676万円



<初任基礎教育訓練>

Memo

14款 1項

1目	消 防 総 務 費 ※人件費を含む	本年度	33,826,683千円	
		前年度	33,952,295千円	
		増▲減	▲ 125,612千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	171,426千円
市債	0千円			
一般財源	33,655,257千円			

職員人件費及び庁舎・車両管理等の運営に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
1	職員人件費（消防局職員給与等） 消防局職員に対する給料、各種手当及び共済費	31,929,610 (31,929,610)	32,111,230 (32,111,230)	▲ 181,620 (▲181,620)
★ 2	情報管理等業務企画費 電子市役所情報基盤、情報管理・運営に係る経費	89,985 (89,985)	83,908 (83,908)	6,077 (6,077)
3	一般事務費 一般事務に係る経費	143,662 (136,105)	146,174 (138,617)	▲ 2,512 (▲2,512)
4	音楽隊運営費 音楽隊の運営等に係る経費	126,381 (123,066)	128,748 (126,920)	▲ 2,367 (▲3,854)
5	人事管理費 職員の採用、表彰等に係る経費	1,406 (1,406)	1,426 (1,426)	▲ 20 (▲20)
6	厚生活動費 職員の福利厚生等に係る経費	220,149 (220,140)	241,696 (241,686)	▲ 21,547 (▲21,546)
★ 7	庁舎維持管理費 消防庁舎の維持管理に係る経費	504,188 (369,396)	441,985 (315,834)	62,203 (53,562)
8	車両維持管理費 消防車両等及び消防艇の維持管理に係る経費	548,826 (533,897)	546,811 (532,837)	2,015 (1,060)
9	有線通信維持費 有線設備及び救急隊携帯電話等の維持管理に係る経費	141,703 (141,703)	140,360 (140,360)	1,343 (1,343)
10	司令センター庁舎維持管理費 消防司令センターの維持管理に係る経費	30,453 (30,453)	34,428 (34,428)	▲ 3,975 (▲3,975)
★ 11	市民防災センター庁舎維持管理費 横浜市民防災センターの維持管理に係る経費	59,370 (48,546)	58,029 (39,170)	1,341 (9,376)
★ 12	IFCAA総会・全国消防長会総会費 アジア消防長協会総会、全国消防長会総会の運営に係る経費	30,950 (30,950)	17,500 (17,500)	13,450 (13,450)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

14款 1項

2目	予 防 活 動 費	本年度		179,432千円
		前年度		171,388千円
		増▲減		8,044千円
		本年度 財源内訳	国・県	2,148千円
			その他	162,675千円
市債	0千円			
		一般財源	14,609千円	

火災予防・地震対策のための各種指導、広報、危険物及び査察業務に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★	1 防火管理講習費 防火管理講習及び横浜市消防操法技術訓練会等に係る経費	82,424 (464)	81,959 (▲1)	465 (465)
★	2 防火・防災啓発活動費 市民の防火・防災意識の向上に係る経費	19,688 (19,040)	20,826 (17,483)	▲ 1,138 (1,557)
	3 家庭防災員指導費 家庭防災員の養成等に係る経費	11,272 (9,772)	12,358 (10,858)	▲ 1,086 (▲1,086)
★	4 危険物許認可業務費 危険物の貯蔵、取扱い等の許認可に係る経費	48,038 (▲23,496)	45,979 (▲24,261)	2,059 (765)
★	5 保安許認可業務費 火薬・高圧ガスの貯蔵、取扱い等の許認可に係る経費	1,299 (▲7,782)	1,300 (▲8,453)	▲ 1 (671)
★	6 消防設備指導費 建築物の消防同意事務に係る経費	1,052 (1,052)	1,076 (1,076)	▲ 24 (▲24)
★	7 査察業務費 防火対象物の査察及び違反是正指導に係る経費	15,659 (15,559)	7,890 (7,790)	7,769 (7,769)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

14款 1項

3目	警 防 活 動 費	本年度	2,103,333千円	
		前年度	1,782,702千円	
		増▲減	320,631千円	
		本年度 財源内訳	国・県	7,288千円
			その他	54,938千円
市債	216,000千円			
一般財源	1,825,107千円			

災害、救急、救助、火災原因調査活動及び指令管制業務に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★	1 警防活動諸費	201,514	157,658	43,856
	警防資機材の維持・管理等に係る経費	(199,534)	(157,585)	(41,949)
★	2 警防対策費	16,829	13,744	3,085
	特殊災害及び指揮本部運営資機材の維持・管理等に係る経費	(16,829)	(13,744)	(3,085)
★	3 救助隊運営費	28,127	23,462	4,665
	救助隊の運営及び救助資機材の維持・管理等に係る経費	(27,612)	(23,162)	(4,450)
★	4 指令運営費	905,954	1,169,222	▲ 263,268
	消防通信指令施設の維持・管理に係る経費	(903,451)	(1,165,660)	(▲ 262,209)
	5 警防計画費	13,249	12,976	273
	警防計画の策定及び緊急消防援助隊の運営に係る経費	(▲ 77)	(▲ 199)	(122)
	6 消防水利整備費	10,601	6,257	4,344
	消防水利施設の維持・管理に係る経費	(9,001)	(6,257)	(2,744)
	7 災害原因調査費	1,073	1,118	▲ 45
	火災の原因及び損害の調査に係る経費	(1,073)	(1,118)	(▲ 45)
★	8 救急運営費	665,158	195,788	469,370
	救命指導医報酬、救急資器材の維持・管理に係る経費	(658,672)	(188,754)	(469,918)
★	9 救急指導費	246,254	36,808	209,446
	救急活動の検証・訓練指導、応急手当の普及啓発、感染防止対策用資器材等の整備に係る経費	(210,438)	(18,042)	(192,396)
★	10 救急需要対策費	6,574	120,337	▲ 113,763
	救急需要対策等に係る経費	(6,574)	(120,337)	(▲ 113,763)
★	11 旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討調査費	8,000	-	8,000
	防災機能の調査・検討に係る経費	(8,000)	(-)	(8,000)
-	救急ワークステーション運営管理費	-	25,232	▲ 25,232
	救急ワークステーションの運営に係る経費	(-)	(25,232)	(▲ 25,232)
-	東京2020大会に向けた消防対策事業費（テロ対策等）	-	19,033	▲ 19,033
	東京2020大会のテロ対策資機材の購入等に係る経費	(-)	(19,033)	(▲ 19,033)
-	東京2020大会に向けた消防対策事業費（大会専用救急車の確保）	-	1,067	▲ 1,067
	東京2022大会の専用救急車の確保に係る経費	(-)	(1,067)	(▲ 1,067)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

14款 1項

4目	航空活動費	本年度	354,950千円		
		前年度	261,315千円		
		増▲減	93,635千円		
		本年度 財源内訳	国・県	70,000千円	
			その他	62,869千円	
市債	0千円				
一般財源	222,081千円				

航空隊2隊の運航及び空港管理に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★ 1	空港管理費	52,497	20,536	31,961
	横浜ヘリポートの維持・管理に係る経費	(▲10,372)	(▲41,187)	(30,815)
★ 2	航空隊運営費	302,453	240,779	61,674
	航空隊2隊の運航に係る経費	(232,453)	(160,779)	(71,674)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

14款 1項

5目	消防研修費	本年度	145,044千円		
		前年度	171,379千円		
		増▲減	▲ 26,335千円		
		本年度 財源内訳	国・県	0千円	
			その他	36,051千円	
市債	0千円				
一般財源	108,993千円				

消防職員、消防団員、その他防災関係者の教育、研究及び施設の維持管理に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★ 1	消防訓練センター維持管理費	104,832	130,337	▲ 25,505
	消防訓練センターの維持・管理に係る経費	(71,721)	(97,126)	(▲25,405)
★ 2	消防科学・研究開発費	8,283	7,929	354
	火災原因の調査・研究及び消防機器開発に係る経費	(5,343)	(4,989)	(354)
3	教育費	31,929	33,113	▲ 1,184
	新採用及び現任の消防職員・消防団員の教育に係る経費	(31,929)	(33,113)	(▲1,184)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

14款 1項

6目	消 防 団 費	本年度		1,974,288千円
		前年度		1,936,150千円
		増▲減		38,138千円
		本年度 財源内訳	国・県	162,413千円
			その他	121,120千円
市債	477,000千円			
		一般財源	1,213,755千円	

20消防団、8,305人（定員）の消防団員に係る運営及び資機材の整備等に要する経費

（単位：千円）

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★ 1	消防団費	1,974,288	1,936,150	38,138
	消防団員報酬、消防団の資機材の維持・管理等に係る経費	(1,690,755)	(1,666,920)	(23,835)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

14款 1項

7目	消 防 施 設 費	本年度		4,703,765千円
		前年度		2,524,676千円
		増▲減		2,179,089千円
		本年度 財源内訳	国・県	340,583千円
			その他	9,176千円
市債	4,058,000千円			
		一般財源	296,006千円	

庁舎・車両等の施設整備に要する経費

（単位：千円）

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★ 1	消防車両購入費	1,203,322	1,250,761	▲ 47,439
	消防車両等及び消防艇の更新整備に係る経費	(866,401)	(880,686)	(▲14,285)
★ 2	防火水槽整備費	205,211	198,677	6,534
	防火水槽の整備及び撤去に係る経費	(194,167)	(194,167)	(-)
★ 3	消防本部庁舎等整備費	3,295,232	1,075,238	2,219,994
	消防本部庁舎等の整備に係る経費	(3,293,438)	(1,075,238)	(2,218,200)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

17款 1項

16目	水道事業会計繰出金	本年度		531,108千円
		前年度		513,768千円
		増▲減		17,340千円
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	0千円
市債	0千円			
一般財源	531,108千円			

消火栓の維持管理費、消火栓使用水に係る繰出金

(単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
1	水道事業会計繰出金	531,108	513,768	17,340
	消火栓の設置、維持管理及び消火栓使用水に係る繰出金	(531,108)	(513,768)	(17,340)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額



横浜市消防局

YOKOHAMA FIRE BUREAU